

第48期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

三菱UFJリース株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.lf.mufg.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

(連結注記表)

＜連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 228社

主要な連結子会社の名称は、事業報告1.(6) 重要な子会社の状況に記載のとおりであります。MUL Infrastructure UK Limited 他5社は、設立したことにより、MUL Realty Investments, Inc.他9社は、重要性が増加したことにより、ENGSH Holdings Inc.他20社は、持分等を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。MULプリンシパル・インベストメンツ(株)他66社は、清算終了等により、MMCダイヤモンドファイナンス(株)他1社は、株式等を譲渡したことにより当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ダイヤループ(有)、MULビジネス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のうちダイヤループ(有)他145社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMULビジネス(株)他57社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結貸借対照表及び連結損益計算書に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

エルエムサンパワー(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数 39社

主要な持分法適用の関連会社の名称

三菱電機フレッジット(株)

三菱オートリース・ホールディング(株)

三菱オートリース(株)

ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ(株)

(株)センターポイント・ディベロップメント他9社は、株式等を取得したことにより、北海道八雲ソーラーパーク合同会社他5社は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

テクノレント(株)は、株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称
ダイヤループ(有)、MULビジネス(株)、アートプレックス戸塚(株)

持分法を適用しない理由

非連結子会社のうちダイヤループ(有)他145社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMULビジネス(株)他56社及び関連会社のうちアートプレックス戸塚(株)他36社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表及び連結損益計算書に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- (1) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社

4月末日	3社
5月末日	1社
6月末日	1社
9月末日	1社
10月末日	7社
11月末日	4社
12月末日	176社
1月末日	13社

- (2) 4月末日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

5月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

6月末日及び9月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

なお、12月末日を決算日とする連結子会社のうち5社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

その他の連結子会社は、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券のうち、上記以外のもの

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主に個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

② その他の営業資産

資産の見積耐用年数を償却年数とし、定額法を採用しております。

③ 社用資産（リース賃借資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

器具備品 3年～20年

④ その他の無形固定資産（のれんを除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の償却性資産については、主に見込有効期間に基づく定額法を採用しております。

⑤ リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,540百万円であります。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 賃貸資産保守引当金

一部の海外連結子会社は、賃貸資産として保有する船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。

在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、為替予約取引、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券に係る外貨建負債

ヘッジ対象…買掛金、借入金、社債、リース債権、営業貸付金、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券

- ③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法
金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。
金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等は長期固定金利である一方で、銀行借入等の資金調達の中には変動金利のものがあるため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。
為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券等を対象に通貨スワップ、為替予約及び外貨建負債によるヘッジを行っております。
ヘッジ対象の金利及び為替変動リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
なお、これらの取引状況は四半期毎にALM委員会に報告することとしております。
また、連結子会社のデリバティブ取引については、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
主に15年間又は20年間で均等償却しております。
- (9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理
当該債券等は、「投資有価証券」に107,981百万円、「有価証券」に3,476百万円を含めて計上しております。
なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は「売上高」に含めて計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

(在外連結子会社におけるIFRSの適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

〔「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」の適用〕

米国会計基準を適用している一部の在外連結子会社において、「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」(ASU第2018-02号 2018年2月14日)を、当連結会計年度より早期適用し、2017年12月22日に成立した米国税制改革法「Tax Cuts and Jobs Act」によるその他の包括利益累計額に係る税効果の影響額を利益剰余金に組替えております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が714百万円減少、繰延ヘッジ損益が714百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

<表示方法の変更に関する注記>

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」の適用)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

<追加情報>

(繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)

2017年の米国税制改革法成立に伴い2019年より外国子会社合算税制の対象となる見通しであった米国子会社のうち、リース物件の売却による取引の終了等により外国子会社合算税制の対象とならなくなった一部の米国LLC(Limited Liability Company)に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を見直しました。

この結果、連結貸借対照表の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が4,295百万円、連結損益計算書の法人税等調整額が4,295百万円、それぞれ減少しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	12,150百万円
割賦債権	27百万円
リース債権及びリース投資資産	94,189百万円
営業貸付金	47,936百万円
その他の営業貸付債権	1,324百万円
商品	192百万円
その他の流動資産	2,284百万円
賃貸資産	514,572百万円
賃貸資産前渡金	9,871百万円
その他の営業資産	44,895百万円
その他の無形固定資産	11,475百万円
投資有価証券	9,973百万円
オペレーティング・リース契約債権	3,407百万円
合 計	752,299百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	596百万円
長期借入金（一年内返済予定を含む）	440,194百万円
債権流動化に伴う支払債務（長期を含む）	114,096百万円
その他の固定負債	1,812百万円
合 計	556,698百万円

(注) 担保提供資産のうち営業貸付金10,466百万円、賃貸資産39,813百万円及び投資有価証券9,973百万円は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権又は抵当権が設定されているものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	579,997百万円
その他の営業資産	5,355百万円
社用資産	7,752百万円
合 計	593,105百万円

4. 保証債務等

(1) 営業上の保証債務等（保証予約を含む）

営業保証額	9,378百万円
-------	----------

(2) 銀行借入金に対する保証債務等（保証予約を含む）

成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,635百万円
その他	506百万円

小 計	2,141百万円
合 計	11,519百万円

5. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。

当連結会計年度圧縮記帳額	269百万円
圧縮記帳累計額	1,004百万円

<連結損益計算書に関する注記>

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 段階取得に係る差益
不動産賃貸事業を営む合同会社セヴンツを営業者とする匿名組合、及び太陽光発電事業を営む合同会社サンシャインエナジー相生を営業者とする匿名組合への出資を増額し、同2社を連結子会社にしたことによるものであります。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
発行済株式				
普通株式	895,834千株	一千株	一千株	895,834千株
合計	895,834千株	一千株	一千株	895,834千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

- ① 2018年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	9,345百万円
(ロ)1株当たりの配当額	10円50銭
(ハ)基準日	2018年3月31日
(ニ)効力発生日	2018年6月7日

- ② 2018年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	8,457百万円
(ロ)1株当たりの配当額	9円50銭
(ハ)基準日	2018年9月30日
(ニ)効力発生日	2018年12月5日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	12,466百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たりの配当額	14円00銭
(ニ)基準日	2019年3月31日
(ホ)効力発生日	2019年6月4日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2009年9月28日	普通株式	25,300株	253個
2010年9月29日	普通株式	153,700株	1,537個
2011年9月29日	普通株式	247,100株	2,471個
2012年9月27日	普通株式	449,000株	4,490個
2013年9月26日	普通株式	330,800株	3,308個
2014年9月25日	普通株式	302,800株	3,028個
2015年9月29日	普通株式	332,700株	3,327個
2016年9月29日	普通株式	451,700株	4,517個
2017年9月27日	普通株式	493,000株	4,930個
2018年6月28日	普通株式	414,200株	4,142個

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、銀行借入等による間接金融の他、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。

また、デリバティブ取引については、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に、リース取引、割賦取引、金融取引に係る債権であり、取引先等の破綻によりリース料等の不払いが発生する信用リスクがあります。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、組合出資金であり、事業推進目的及び金融収益を得る営業目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクを内包しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境の下で当社グループが市場から調達できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。また、変動金利の支払債務については、金利変動リスクを内包しております。

当社グループの主な資金運用はリース取引、割賦取引、金融取引であり、リース料債権、割賦債権、金融取引に係る一部の債権は固定金利であります。一方、資金調達の中には変動金利のものがあり、これらは、金利変動リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、個別の外貨建資産、負債等の為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建負債によるヘッジを行っております。

当社グループはデリバティブ取引等に関してヘッジ会計を適用しており、その内容は<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>4.会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

当社グループが行っているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理規程に従い、全体戦略、資本の状況、信用格付ポートフォリオの特性等を踏まえ、個別与信判断、取引先グループ毎の与信状況管理等を行っております。この与信管理は営業部門及び審査部門により行われ、定期的にリスク管理委員会、常務会、取締役会にて審議、報告を行っております。また、監査部門において与信運営及び管理状況の検証・監査を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っております。

(i) 金利変動リスクの管理

金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視することはもちろんのこと、資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、役員及び関連する部署の部門長で構成するALM委員会を四半期毎に開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理方針を審議することとしております。また、四半期毎に開催されるリスク管理委員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理
為替変動リスクは、外貨建資産に見合う外貨建負債を調達する他、通貨関連のデリバティブ取引を用いることで管理しています。為替変動リスクの状況については、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。
 - (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、時価のある有価証券及び投資有価証券について、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。なお、株式はその多くが取引推進目的で保有されていることから、取引先の財務状況のモニタリングや取引状況の確認、また、資本コストの観点からも検証を行い、保有を継続するかどうかを判断しております。
 - (iv) デリバティブ取引
デリバティブ取引は社内規程において、その利用目的や承認権限等を定めております。デリバティブ取引の利用目的は、金利・為替変動リスク等のヘッジであり、当社の個別取引に関しては財務部が執行しております。金利変動リスクについてはALMにより資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎にALM委員会に報告しております。
また、取引先別の信用・取引状況に応じた極度額を設けることにより取引先の不履行による信用リスクを管理しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当社グループは、グループ全体の資金管理状況を把握するとともに、長短の調達バランスの調整などを行っております。また、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得や、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。資金調達に係る流動性リスクの管理につきましては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い、調達環境におけるリスク顕在化の蓋然性をモニタリングし、流動性リスクの状況を毎月担当役員へ報告するとともに、担当役員が流動性リスクのステージ判定を行い、判定結果は、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。また、各ステージ毎にコンティンジェンシープランを整備し、不測の事態が発生した場合に適切なプランの発動が行える体制を構築しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	195,831	195,831	—
(2) 割賦債権 (* 1) 貸倒引当金 (* 2)	249,500 △341		
	249,158	262,552	13,393
(3) リース債権及びリース投資資産 (* 3) 貸倒引当金 (* 2)	1,535,134 △1,923		
	1,533,211	1,616,341	83,130
(4) 営業貸付金 貸倒引当金 (* 2)	1,037,204 △2,444		
	1,034,759	1,060,690	25,930
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (* 2)	77,266 △56		
	77,210	77,275	65
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	80,704	80,704	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 (* 2)	27,286 △15,079		
	12,207	12,207	—
資産計	3,183,083	3,305,603	122,520
(1) 支払手形及び買掛金	93,067	93,067	—
(2) 短期借入金	320,604	320,604	—
(3) コマーシャル・ペーパー	742,200	742,200	—
(4) 社債	1,060,302	1,056,338	△3,963
(5) 長期借入金	2,171,403	2,167,405	△3,998
(6) 債権流動化に伴う支払債務	145,842	145,564	△278
負債計	4,533,420	4,525,179	△8,240
デリバティブ取引 (* 4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	142	142	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	5,324	5,324	—
デリバティブ取引計	5,466	5,466	—

(* 1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(* 2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額44,708百万円であります。

(* 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額（*）から維持管理費用見積額を控除した額の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

（*）為替予約の振当処理の対象とされたリース債権及びリース投資資産（下記「デリバティブ取引」参照）については、円貨建の回収予定額を割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) その他の営業貸付債権

貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、債券及び信託受益権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び (3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループが発行する社債のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期間で決済されるもののうち変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらを除く社債は、主に一定の期間毎に区分した当該社債の元利金の合計額（*）を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

（*）通貨スワップの振当処理の対象とされた社債（下記「デリバティブ取引」参照）については、通貨スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額（*）を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、通貨スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(6) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等によっております。金利スワップの特例処理、為替予約並びに通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているリース債権及びリース投資資産、社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該資産、負債の時価を含めて記載しております。（上記「資産」(3)、「負債」(4) (5)参照）

<賃貸等不動産に関する注記>

当社及び一部の子会社では、主に全国主要都市に賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,662百万円であります。なお、主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
267,759百万円	55,072百万円	322,831百万円	376,324百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（54,170百万円）であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価額に一定の調整をした金額によっております。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の建物等の償却資産及び時価の変動が軽微であると考えられる、当連結会計年度に新規取得した物件については、適正な帳簿価額をもって時価としております。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

1 株当たり純資産額

846円97銭

1 株当たり当期純利益

77円28銭

< 重要な後発事象 >

(神鋼リース株式会社の株式譲渡)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である神鋼リース株式会社（以下「神鋼リース」）の全保有株式を譲渡することについて決議し、同年4月23日に株式譲渡契約を昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）と締結しました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、株式会社神戸製鋼所（以下「神戸製鋼所」）より神鋼リース株式の譲渡を受け2000年に連結子会社化して以降、神戸製鋼所との合併事業として、神鋼リースを通じて神戸製鋼所グループに対するファイナンス機能の提供や、建設機械のリース・割賦事業等を展開してまいりました。今般、当社が保有する神鋼リースの全株式を昭和リースへ譲渡することで、昭和リースグループとのシナジーにより神鋼リースの強みがより一層発揮され、更なる成長に繋がるとの判断から本株式譲渡契約の締結に至りました。

今後、当社は本株式譲渡により資産効率を向上させると共に、グローバルアセットや社会インフラをはじめとする重点産業分野に経営資源を投入することで、更なる成長を目指してまいります。

2. 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

3. 株式譲渡の相手先の名称

昭和リース株式会社

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年4月18日
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年4月23日
(3) 株式譲渡実行日	2019年7月1日（予定）

(注) 株式譲渡の実行は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

5. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称	神鋼リース株式会社
(2) 事業内容	各種動産のリース、賃貸借、売買、割賦販売等
(3) 当社との取引	資金貸付及びシステムの提供に関連する取引関係があります。

6. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,008株
(2) 譲渡株式数	4,008株
(3) 譲渡価額	契約上の秘密保持義務に基づき非公開としております。
(4) 異動後の所有株式数	0株

7. 業績に与える影響

本株式譲渡が2020年3月期の業績に与える影響は軽微です。

(個別注記表)

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

なお、組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 賃貸資産
主に、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。
 - (2) 社用資産
定率法を採用しております。
ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～40年
器具備品 3年～20年
 - (3) その他の無形固定資産（のれんを除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間（2年～34年）としております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。
なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,005百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、為替予約取引、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券に係る外貨建負債

ヘッジ対象…借入金、社債、買掛金、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等は長期固定金利である一方で、銀行借入等の資金調達の中には変動金利のものがあるため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券等を対象に通貨スワップ、為替予約及び外貨建負債によるヘッジを行っております。

ヘッジ対象の金利及び為替変動リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、これらの取引状況は四半期毎にALM委員会に報告することとしております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「投資有価証券」に56,851百万円、「有価証券」に1,157百万円、「その他の関係会社有価証券」に36,557百万円を含めて計上しております。

なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

- (4) のれんの償却方法及び償却期間
20年間で均等償却しております。

<表示方法の変更に関する注記>

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

<貸借対照表に関する注記>

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割賦債権	27百万円
リース債権	25,979百万円
リース投資資産	67,756百万円
営業貸付金	11,101百万円
賃貸資産	39,813百万円
投資有価証券	5,403百万円
関係会社株式	1,301百万円
その他の関係会社有価証券	7,617百万円
オペレーティング・リース契約債権	3,407百万円
合 計	162,408百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期借入金 (一年内返済予定を含む)	3百万円
債権流動化に伴う支払債務 (長期を含む)	86,034百万円
長期預り保証金	1,244百万円
その他の固定負債	24百万円
合 計	87,306百万円

(注) 担保提供資産のうちリース投資資産343百万円、営業貸付金10,466百万円、賃貸資産39,813百万円、投資有価証券5,403百万円、関係会社株式1,301百万円及びその他の関係会社有価証券7,617百万円は、出資先が有する金融機関からの借入債務等に対する担保として根質権又は抵当権が設定されているものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	197,289百万円
社用資産	5,311百万円
合 計	202,600百万円

4. 保証債務等		
(1) 営業上の保証債務等 (保証予約を含む)		
営業保証額		8,108百万円
(2) 関係会社の営業取引に対する保証債務等 (保証予約を含む)		
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.		25,795百万円
MULプロパティ(株)		2,372百万円
Argos Shipping Pte. Ltd.		1,047百万円
その他		1,170百万円
	小計	30,385百万円
(3) 関係会社の銀行借入金に対する保証債務等 (保証予約等を含む)		
JSA International U.S. Holdings, LLC		113,287百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.		99,198百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.		69,868百万円
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.		48,826百万円
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia		35,127百万円
Jackson Square Aviation Ireland Ltd.		31,981百万円
Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.		27,882百万円
三菱日聯融資租賃 (中国) 有限公司		23,586百万円
Dialease Maritime S.A.		8,701百万円
PT.Takari Kokoh Sejahtera		8,255百万円
Engine Lease Finance Corporation		8,300百万円
その他		1,125百万円
	小計	476,142百万円
(4) 関係会社以外の銀行借入金に対する保証債務等 (保証予約を含む)		
従業員 (住宅資金)		42百万円
	合計	514,679百万円
5. リース債権及びリース投資資産の内訳		
	リース債権	リース投資資産
債権額	255,365百万円	1,042,344百万円
見積残存価額	—	33,612百万円
受取利息相当額	△22,635百万円	△228,432百万円
合計	232,730百万円	847,524百万円
6. 営業債権に係る預り手形		
割賦債権		2,482百万円
リース債権		275百万円
リース投資資産		906百万円

7. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	
預り手形	13百万円
その他のリース契約債権	99,634百万円
合 計	99,647百万円
8. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
割賦債権	106,507百万円
リース債権	200,472百万円
リース投資資産	805,108百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権	72,341百万円
合 計	1,184,429百万円
9. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
営業貸付金	1,160,592百万円
その他の金銭債権	91,448百万円
金銭債務	76,338百万円
10. 国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。	
当期圧縮記帳額	167百万円
圧縮記帳累計額	870百万円

<損益計算書に関する注記>

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社との取引高	
売上高	52,995百万円
売上原価	1,829百万円
販売費及び一般管理費	2,192百万円
リース資産購入等	16,325百万円
その他の営業取引以外の取引高	25,995百万円
3. 資金原価の内訳	
支払利息	17,684百万円
△受取利息	△344百万円
合 計	17,340百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
自己株式				
普通株式 (注)	5,791千株	一千株	453千株	5,338千株
合 計	5,791千株	一千株	453千株	5,338千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少453千株は、ストックオプション行使による減少であります。

<税効果会計に関する注記>

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

特定外国子会社等留保所得	15,237百万円
貸倒引当金	5,049百万円
賃貸料等前受金	4,864百万円
関係会社株式等	3,596百万円
資産除去債務	2,953百万円
賃貸資産減価償却費	2,667百万円
その他	6,321百万円
繰延税金資産小計	40,690百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,353百万円
評価性引当額小計	△4,353百万円
繰延税金資産合計	36,337百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△10,616百万円
リース譲渡に係る延払基準の特例	△4,817百万円
繰延ヘッジ損益	△3,699百万円
その他	△592百万円
繰延税金負債合計	△19,725百万円
繰延税金資産の純額	16,611百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△1.2%
のれん償却	1.1%
評価性引当額の増加	1.0%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

リースにより使用する固定資産として、車両運搬具（乗用車）等があります。

<関連当事者との取引に関する注記>

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ひろぎんリース株式会社	(所有) 直接 80%	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	42,761	営業貸付金	43,195
				利息の受取	95	—	—
子会社	首都圏リース株式会社	(所有) 直接70.71%	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	120,050	営業貸付金	65,808
				利息の受取	101	—	—
子会社	株式会社日医リース	(所有) 直接100%	事業資金の貸付	事業資金の貸付	68,650	営業貸付金	62,207
				利息の受取	121	—	—
子会社	MUL エナジーインベストメント株式会社	(所有) 直接100%	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	46,613	営業貸付金	52,271
				利息の受取	69	—	—
子会社	ダイヤモンドアセット ファイナンス株式会社	(所有) 直接100%	事業資金の貸付	事業資金の貸付	80,600	営業貸付金	196,700
				利息の受取	576	—	—
子会社	MUL リアルティイン ベストメント株式会社	(所有) 直接100%	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	4,400	営業貸付金	51,957
				利息の受取	185	—	—
子会社	MUL プロパティ株式会社	(所有) 間接100%	事業資金の貸付 建物リース 役員の兼任	事業資金の貸付	45,900	営業貸付金	54,100
				利息の受取	117	—	—
				リース料の受取	13,649	リース投資資産	68,577
				地代の支払	671	長期差入保証金	403
				—	—	長期預り保証金	26,334
子会社	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	(所有) 直接100%	債務保証	債務保証	95,663	—	—
子会社	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	(所有) 直接100%	債務保証	債務保証	99,380	—	—
子会社	ENGS Holdings Inc.	(所有) 直接100%	事業資金の貸付	事業資金の貸付	52,083	営業貸付金	51,243
				利息の受取	521	—	—
子会社	JSA International Holdings, L.P.	(所有) 直接100%	—	投資事業組合運用益	9,200	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JSA International U.S. Holdings, LLC	(所有) 間接100%	事業資金の貸付 債務保証	事業資金の貸付	12,250	営業貸付金	115,860
				利息の受取	4,821	—	—
				債務保証	113,287	—	—
子会社	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.	(所有) 直接 44%	債務保証	債務保証	48,854	—	—
子会社	Jackson Square Aviation Ireland Ltd.	(所有) 間接100%	事業資金の貸付	事業資金の貸付	36,039	営業貸付金	170,296
				利息の受取	5,339	—	—
子会社	MUL Asset Finance Corporation	(所有) 直接100%	増資の引受	増資の引受	5,575	—	—
				配当金の受取	8,142	—	—
子会社	Dialease Maritime S.A.	(所有) 直接100%	事業資金の貸付	事業資金の貸付	706	営業貸付金	87,078
				利息の受取	1,436	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三菱UFJ 銀行	(被所有) 直接 6.11%	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	865,935	短期借入金	63,000
				長期事業資金の 借入	1,951	長期借入金	277,882
				利息の支払	9,963	—	—
その他の 関係会社 の子会社	株式会社ローソン (注3)	—	リース取引	リース料の受取	16,375	リース投資資産	146,808

(注1) 会社計算規則第112条第2項に該当する取引については、記載を省略しております。

(注2) 事業資金の貸付、リース取引（建物リース含む）及び借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

(注3) 期末残高には利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している協調リース取引の額が含まれております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額

556円83銭

1株当たり当期純利益

51円99銭

<連結配当規制適用会社に関する注記>

当社は連結配当規制の適用会社であります。

<その他の注記>

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、2011年2月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として、2016年10月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,723百万円
勤務費用	1,391百万円
利息費用	132百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,190百万円
退職給付の支払額	△469百万円
退職給付債務の期末残高	22,587百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,771百万円
期待運用収益	336百万円
数理計算上の差異の発生額	13百万円
事業主からの拠出額	1,195百万円
退職給付の支払額	△469百万円
年金資産の期末残高	20,847百万円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	22,587百万円
年金資産	△20,847百万円
未積立退職給付債務	1,740百万円
未認識数理計算上の差異	△1,994百万円
未認識過去勤務費用	284百万円
退職給付引当金	30百万円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,391百万円
利息費用	132百万円
期待運用収益	△336百万円
数理計算上の差異の費用処理額	507百万円
過去勤務費用の費用処理額	87百万円
小計	1,783百万円
その他	15百万円
退職給付費用合計	1,798百万円

⑤ 年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	45%
債券	24%
株式	15%
オルタナティブ (注)	14%
その他	2%
合計	100%

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象は主にヘッジファンドであります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.56%
長期期待運用収益率	1.7%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、当事業年度265百万円であります。

2. リース取引に関する注記

(1) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	54,893百万円	237,236百万円
1年超2年以内	47,103百万円	199,952百万円
2年超3年以内	38,770百万円	159,573百万円
3年超4年以内	29,923百万円	123,467百万円
4年超5年以内	22,284百万円	85,924百万円
5年超	62,389百万円	236,190百万円
合 計	255,365百万円	1,042,344百万円

(2) 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している転リース取引及び協調リース取引の額

① 転リース取引

リース投資資産	1,219百万円
リース債務	1,310百万円

② 協調リース取引

リース債権	27,388百万円
リース投資資産	79,545百万円
リース債務	110,100百万円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内	27,305百万円
1年超	72,341百万円
合 計	99,647百万円

